



2024年9月10日

各 位

会社名 ENECHANGE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 丸岡 智也
(コード番号：4169 東証グロース)
問合せ先 上級執行役員 CFO 篠原 雄一郎
(TEL 03-6635-1021)

**(訂正) 「2023年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正
及び2023年12月期第2四半期報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ**

当社は、本日、2023年8月10日に提出いたしました「2023年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正するとともに、2023年12月期第2四半期報告書の訂正報告書を提出いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社は、2023年8月10日の取締役会決議を経て、同日、2023年12月期第2四半期の決算短信を公表しました。

当社は、2024年3月27日付「外部調査委員会の設置及び2023年12月期有価証券報告書の提出期限延長申請の検討に関するお知らせ」及び同月29日付「2023年12月期有価証券報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出のお知らせ」にてお知らせしましたとおり、有限責任 あずさ監査法人（以下、「あずさ監査法人」といいます。）との間で、2023年12月期より本格的に立ち上げた新規事業であるEV充電事業において、当社グループが採用する本スキームに係る会計方針及びそれに関連する会計処理について、協議を継続していく中で、あずさ監査法人より、当社からあずさ監査法人に対して本SPCの連結要否の検討に必要な情報が当初は十分に開示されておらず、追加的に開示された情報を踏まえると、本SPCを当社の連結範囲に含めるべきであるとの結論にいたった旨の連絡を受けました。これを受けて検討した結果、当社としては、当社連結財務諸表等を可及的早期に確定させるために、あずさ監査法人の指摘を受け入れ、本SPCを当社の連結範囲に含めるための対応を行いました。

また当社は、あずさ監査法人から、上記協議において、本スキームの遂行及び会計処理を行うに当たって、本SPCの連結要否の検討に必要な情報が当社取締役会等に適時かつ十分に報告又は共有がされていなかった等の内部統制上の問題点があるのではないかと指摘、及び本スキームとは別のEV充電事業における取引の会計処理に関する疑義の指摘を受けたことを踏まえ、本SPCを非連結とした従来の会計処理（以下「本件会計処理」といいます。）について、公正性を確保した調査により、前提となる事実関係を明らかにするとともに、本件会計処理の検討過程の検証、本件会計処理と類似する事案の存否、事実関係の調査及び評価、並びに内部統制上の課題を評価していただく必要性を認識し、外部調査委員会を設置して調査を進め、2024年6月21日付「外部調査委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、外部調査委員会の調査報告書を受領しました。

当社は、2024年7月9日付「2023年12月期有価証券報告書の提出完了に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、本SPCを当社の連結範囲に含めるための対応のほか、外部調査委員会の調査結果を踏まえたその他の必要な対応を実施したうえで、2023年12月期有価証券報告書を作成し、関東財務局へ提出いたしました。これに伴い、当社は、本日、過去に公表いたしました2023年12月期第2四半期決算短信の一部訂正を行うとともに、2023年12月期第2四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。なお、当初は、2024年12月期半期報告書提出（当初の提出予定日は2024年8月14日）と同時期に上記各訂正を行うことを予定しておりましたが、2024年8月14日付「2024年12月期半期報告書の提出期限延長申請に係る承認のお知らせ」のとおり、2024年12月期半期報告書の提出期限が2024年9月13日に延長されたことを踏まえ、それに先んじて上記各訂正を行うことといたしました。

2. 今後の見通し

2023年12月期第3四半期報告書の訂正を予定しており、2023年12月期第3四半期連結財務諸表等を作成

し、あずさ監査法人のレビュー後、開示できるよう対応してまいります。

3. 訂正の内容（訂正箇所は下線で表示）

訂正箇所は以下のとおりであり、訂正後の短信についても、後ろに添付しております。

決算短信 サマリー情報 1 ページ

「1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）」

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	<u>2,091</u>	<u>△2.8</u>	<u>△1,088</u>	—	<u>△1,152</u>	—	<u>△1,153</u>	—
2022年12月期第2四半期	2,151	55.2	△222	—	△176	—	△270	—

（注）包括利益 2023年12月期第2四半期 △1,236百万円（—%） 2022年12月期第2四半期 △264百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	<u>△38.20</u>	—
2022年12月期第2四半期	△9.11	—

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	<u>2,046</u>	<u>△4.9</u>	<u>△1,151</u>	—	<u>△1,213</u>	—	<u>△1,214</u>	—
2022年12月期第2四半期	2,151	55.2	△222	—	△176	—	△270	—

（注）包括利益 2023年12月期第2四半期 △1,297百万円（—%） 2022年12月期第2四半期 △264百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	<u>△40.21</u>	—
2022年12月期第2四半期	△9.11	—

決算短信 サマリー情報 1 ページ

「1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日） （2）連結財政状態」

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	<u>5,618</u>	<u>2,285</u>	<u>40.6</u>
2022年12月期	6,758	3,502	51.7

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 2,278百万円 2022年12月期 3,495百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	<u>5,512</u>	<u>2,224</u>	<u>40.2</u>
2022年12月期	6,758	3,502	51.7

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 2,217百万円 2022年12月期 3,495百万円

添付資料に関しましては、以下の「2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」をご参照ください。訂正箇所には下線を付しております。

この度は、株主、投資家の皆様をはじめ関係者の方々には、多大なご迷惑をお掛けしますことを深くお詫び申し上げます。

以 上



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4169 URL <https://enechange.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 丸岡 智也
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員CFO (氏名) 篠原 雄一郎 TEL 03 (6635) 1021
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,046	△4.9	△1,151	—	△1,213	—	△1,214	—
2022年12月期第2四半期	2,151	55.2	△222	—	△176	—	△270	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △1,297百万円 (—%) 2022年12月期第2四半期 △264百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△40.21	—
2022年12月期第2四半期	△9.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,512	2,224	40.2
2022年12月期	6,758	3,502	51.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 2,217百万円 2022年12月期 3,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定としております。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250	40.6	—	—	△900	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期2Q	30,311,012株	2022年12月期	30,076,640株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期2Q	128株	2022年12月期	128株
-------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期2Q	30,197,418株	2022年12月期2Q	29,728,996株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、世界的な金融引き締め等が続く中で、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、円安による物価の上昇により、依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、ロシア・ウクライナ情勢の悪化以降、資源価格高騰の影響を受けた電力会社の財務状況の悪化が見られましたが、電気料金の値上げや卸電力市場価格の落ち着きに伴い、一部電力会社においてユーザー獲得に前向きな動きが見られる状況です。

長期的な観点でのエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、引き続きグリーントランスフォーメーション(GX)が進展しました。日本政府による2022年12月22日の第5回GX実行会議において「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」が掲示され、150兆円のGX投資を官民で実現していくため、日本政府としても20兆円規模の先行投資支援を実行する旨の意見表明がなされる中、こうしたGXの動きの中心となる電力業界においては、2016年4月の電力の小売全面自由化以降、当社のベース市場である電力販売額は約18兆円(注1)と拡大しております。また、乗用車の新車販売における電気自動車(EV)をはじめとした電動車比率を2035年までに100%とする目標が掲げられる(注2)など、EVの普及とそれに併せたEV充電インフラの需要が高まることが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、「エネルギープラットフォーム事業」において展開する「エネチェンジ」(家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム)及び「エネチェンジBiz」(法人向け電力・ガス切替プラットフォーム)の2サービスについて、電力会社との連携を強化しつつ、継続的な新規顧客獲得及び既存顧客のサポートに注力してまいりました。

「エネルギーデータ事業」においては、主に電力ガス事業者向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「エネチェンジクラウドMarketing」及び家庭向けデマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR」等のサービスにつき、継続的な新規機能開発と営業強化に努めてまいりました。とりわけ、電力需給逼迫に伴う節電の社会的要請の高まりにより、電力需要家に節電量に応じたインセンティブを提供する、デマンドレスポンスサービスの営業促進に注力しました。

「EV充電事業」においては、タクシー・エレベーター広告等の積極的な広告宣伝や、東京海上日動火災保険株式会社との提携など、EV充電分野における当社のシェア向上に向けた積極的な営業活動や投資を継続しました。また株式会社e-Mobility Powerとの提携や、充電スポット検索アプリ「EVsmart」と「EV充電エネチェンジ」の統合を行うなど、EVユーザーの更なる利便性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高2,046,162千円(前年同期比4.9%減)、営業損失1,151,138千円(前年同期は営業損失222,967千円)、経常損失1,213,232千円(前年同期は経常損失176,998千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,214,093千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失270,831千円)となっております。

なお、営業外収益で補助金受贈益114,278千円、また、営業外費用で固定資産圧縮損114,067千円を計上しております。これらはEV充電サービス事業における充電インフラ整備に係るものであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①エネルギープラットフォーム事業

「エネルギープラットフォーム事業」においては、家庭向け・法人向け共に切替件数が堅調に推移した結果、ユーザー数は前年同四半期比25.5%増の506,819件となりました。四半期のARPU(注3)は、切替時に提携企業から受領する一時報酬単価の下落影響により、当四半期のARPU(ストック収益)は502円となり、ARPU(フロー収益)は12,194円となりました。以上の結果、セグメント売上高は1,538,545千円(前年同期比6.0%減)、セグメント利益は107,530千円(前年同期比44.7%減)となりました。

②エネルギーデータ事業

「エネルギーデータ事業」においては、デジタルマーケティング支援SaaS「エネチェンジクラウドMarketing」、家庭向けデマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR」等の既存顧客への継続的なサービス提供や新規顧客への導入及びプロダクト開発を進めた結果、顧客数は前年同四半期比15.1%増の61社となりました。また、四半期のARPUは、安定的に推移し、前年同四半期比6.4%減の3,902千円となりました。以上の結果、セグメント売上高は479,864千円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益は110,371千円(前年同期比6.8%増)となりました。

③EV充電事業

「EV充電事業」においては、事業推進のためにエンジニア・セールス人員を中心とした採用の増加による組織体制の拡大や、タクシー・エレベーター広告等の積極的なマーケティングの実施等先行投資を進めた結果、受注件数は事業開始以来の累計で6,482台となりました。また、株式会社e-Mobility Powerとの提携をはじめとした各種パートナー連携を拡大するなど、更なる事業拡大を見据えた施策に取り組んでまいりました。以上の結果、セグメント売上高は27,752千円(前年同期比1,596.1%増)、セグメント損失は1,018,570千円(前年同期はセグメント損失208,439千円)となりました。

- (注) 1. 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」の電力販売額より算出。
2. 経済産業省「第6次エネルギー基本計画」(2021年10月22日)、電動車は電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)、ハイブリッド車(HV)を含む。
3. Average Revenue Per Userの略称であり、1ユーザー当たりの平均収益を意味する。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,440,392千円となり、前連結会計年度末に比べ2,086,683千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,790,487千円、前渡金が409,273千円減少したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産は3,072,242千円となり、前連結会計年度末に比べ840,495千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が746,273千円、ソフトウェアが81,998千円、ソフトウェア仮勘定が39,669千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、5,512,635千円となり、前連結会計年度末に比べ1,246,188千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,217,977千円となり、前連結会計年度末に比べ134,771千円増加いたしました。これは主に未払金が410,294千円増加し、販売促進引当金が306,962千円減少したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,069,839千円となり、前連結会計年度末に比べ103,315千円減少いたしました。これは主に長期借入金が88,998千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、3,287,817千円となり、前連結会計年度末に比べ31,456千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,224,817千円となり、前連結会計年度末に比べ1,277,644千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失1,214,093千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は40.2%(前連結会計年度末は51.7%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,790,487千円減少し、1,276,570千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,018,408千円(前年同期は707,161千円の支出)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純損失1,213,232千円、販売促進引当金の減少額303,394千円、補助金受贈益114,278千円等による資金の減少、未払金の増加額480,549千円、補助金の受取額114,278千円、固定資産圧縮損114,067千円等による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は714,175千円(前年同期は511,712千円の支出)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出478,079千円、無形固定資産の取得による支出138,402千円、投資有価証券の取得による支出94,468千円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は71,878千円(前年同期は6,715円の収入)となりました。
これは主として、長期借入金の返済58,998千円等による資金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年2月10日の「2022年12月期 決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,058	1,276,570
売掛金及び契約資産	441,503	543,822
商品及び製品	122,908	2,292
前渡金	424,773	15,500
未収入金	233,419	315,698
未収消費税等	103,955	81,657
その他	137,842	210,173
貸倒引当金	△4,386	△5,323
流動資産合計	4,527,076	2,440,392
固定資産		
有形固定資産	104,752	851,025
無形固定資産		
ソフトウェア	72,701	154,699
ソフトウェア仮勘定	31,709	71,379
のれん	702,039	666,295
その他	2,077	1,972
無形固定資産合計	808,528	894,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126,590	1,101,088
差入保証金	191,876	225,781
その他	8,817	—
貸倒引当金	△8,817	—
投資その他の資産合計	1,318,466	1,326,869
固定資産合計	2,231,747	3,072,242
資産合計	6,758,823	5,512,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,043	45,071
短期借入金	674,900	650,000
1年内返済予定の長期借入金	142,996	172,996
未払金	532,625	942,919
未払法人税等	36,291	2,029
前受金	70,431	107,433
販売促進引当金	449,057	142,095
返金負債	二	51,495
その他	135,859	103,936
流動負債合計	2,083,205	2,217,977
固定負債		
長期借入金	1,136,845	1,047,847
繰延税金負債	13,812	9,453
その他	22,497	12,538
固定負債合計	1,173,154	1,069,839
負債合計	3,256,360	3,288,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,061,665	20,107
資本剰余金	2,930,526	5,992,299
利益剰余金	△2,438,533	△3,652,602
自己株式	△163	△163
株主資本合計	3,553,495	2,359,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△208,127	△241,519
為替換算調整勘定	149,733	99,862
その他の包括利益累計額合計	△58,394	△141,657
新株予約権	7,361	6,834
純資産合計	3,502,462	2,224,817
負債純資産合計	6,758,823	5,512,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,151,139	2,046,162
売上原価	346,663	418,654
売上総利益	1,804,475	1,627,507
販売費及び一般管理費	2,027,443	2,778,646
営業損失(△)	△222,967	△1,151,138
営業外収益		
受取利息	13	16
持分法による投資利益	41,851	—
為替差益	8,127	—
特典失効益	5,205	3,568
補助金受贈益	—	114,278
その他	1,663	4,190
営業外収益合計	56,861	122,053
営業外費用		
支払利息	9,954	18,210
持分法による投資損失	—	1,597
為替差損	—	17,703
固定資産圧縮損	—	114,067
その他	938	32,567
営業外費用合計	10,893	184,147
経常損失(△)	△176,998	△1,213,232
特別損失		
減損損失	63,403	—
和解金	11,469	—
特別損失合計	74,873	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△251,871	△1,213,232
法人税、住民税及び事業税	12,790	406
法人税等調整額	6,169	554
法人税等合計	18,959	961
四半期純損失(△)	△270,831	△1,214,193
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△100
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△270,831	△1,214,093

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△270,831	<u>△1,214,193</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△38,638
為替換算調整勘定	△2,920	13,428
持分法適用会社に対する持分相当額	8,913	△58,053
その他の包括利益合計	<u>5,993</u>	<u>△83,263</u>
四半期包括利益	<u>△264,838</u>	<u>△1,297,456</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△264,838	<u>△1,297,356</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	<u>△100</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△251,871	△1,213,232
減価償却費	29,166	33,423
減損損失	63,403	—
支払利息	9,954	18,210
のれん償却額	27,009	55,102
為替差損益(△は益)	△16,515	1,471
補助金受贈益	—	△114,278
固定資産圧縮損	—	114,067
特典失効益	△5,205	△3,568
和解金	11,469	—
持分法による投資損益(△は益)	△41,851	1,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,962	936
販売促進引当金の増減額(△は減少)	45,200	△303,394
売上債権の増減額(△は増加)	△11,941	△102,182
前渡金の増減額(△は増加)	—	17,404
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,000	4,136
未収入金の増減額(△は増加)	—	△85,391
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	35,569
仕入債務の増減額(△は減少)	13,439	1,549
未払金の増減額(△は減少)	△96,507	480,549
契約負債の増減額(△は減少)	△21,446	37,001
返金負債の増減額(△は減少)	—	51,495
営業保証金の増減額(△は増加)	△130,000	△113,205
その他の資産の増減額(△は増加)	△138,003	10,371
その他の負債の増減額(△は減少)	△43,060	△33,061
その他	△13	26,130
小計	△567,737	△1,079,294
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	△11,280	△17,116
補助金の受取額	—	114,278
法人税等の支払額	△128,155	△36,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△707,161	△1,018,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,318	△478,079
無形固定資産の取得による支出	△18,309	△138,402
投資有価証券の取得による支出	△451,698	△94,468
投資有価証券の払戻による収入	—	16,133
条件付き取得対価の支払額	—	△19,358
差入保証金の差入による支出	△23,386	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,712	△714,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	—	100
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△24,900
長期借入金の返済による支出	△24,996	△58,998
リース債務の返済による支出	—	△20,516
セール・アンド・リースバックによる収入	—	14,146
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,711	19,436
その他	—	△1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,715	△71,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,050	13,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,206,107	△1,790,487
現金及び現金同等物の期首残高	5,571,870	3,067,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,365,763	1,276,570

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月30日開催の第8回定時株主総会の決議に基づき、2023年5月12日付で減資の効力が発生したため、資本金の額を3,051,665千円減少し、その他資本剰余金に振り替えています。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が20,107千円、資本剰余金が5,992,299千円となっています。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(信託型ストックオプションに対する課税)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役員等が行使して株式を取得した場合、その経済的利益が実質的な給与にみなされることから、役員が当該ストックオプションを行使して発行会社の株式を取得した場合、その経済的利益については給与所得として源泉所得税を徴収して、納付する必要があるとの見解を示しました。

当第2四半期においては、源泉所得税の要納付額相当分としての金額306,983千円を四半期連結貸借対照表の「流動負債」の「未払金」に計上するとともに、これに対応する債権を「流動資産」の「未収入金」に計上しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、EV充電インフラ1号合同会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。同社は、EV充電設備所有を目的とする特別目的会社(Special Purpose Company, SPC)として2023年2月に設立された合同会社(GK)です。GKの代表社員及び業務執行社員、並びに設立時の出資者は一般社団法人EV充電インフラ(ISH)であり、GK並びにISHと当社との間に直接的な資本関係はありませんが、「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号最終改正2009年3月27日。以下「実務対応報告第21号」という。)Q4の参照先である「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号最終改正2011年3月25日。以下「実務対応報告第20号」という。)Q1に規定される「2投資事業組合における具体的な適用」(3)を適用した結果、i)「自己の計算において有している当該投資事業組合に係る業務執行の権限(当該業務執行の権限を有していない場合を含む。）」と、緊密な者及び同意している者が有している業務執行の権限とを合わせて、当該業務執行の権限の過半の割合を占めているときであって、かつ、ii)実務対応報告第20号Q1「2投資事業組合における具体的な適用」(2)の②から⑥までのいずれかの要件に該当する場合に該当すると判断し、またiii)EV充電インフラ1号合同会社の財務及び営業又は事業の方針を決定できないことが明らかであるとは認められないため、実質的に支配していると判断しております。

i)については、具体的にはISHが以下の理由から、当社の緊密な者であると考えられるため、当社とISHの業務執行の権限を合わせるとEV充電インフラ1号合同会社の業務執行の権限の過半の割合を占めていると評価しています。

・EV充電インフラ1号合同会社の運営基本契約に基づきEV充電インフラ1号合同会社の「EV充電事業」の重要な意思決定及び業務執行は当社により行われていると判断しております。

・ISHにおける職務執行者は会計事務所であり、同事務所及びこれと実質的に同一視されるISHは形式的な業務執行者であると判断しております。

・当社が下記ii)に記載のとおり、EV充電インフラ1号合同会社の「EV充電事業」から生ずる損失の概ね全額について負担する場合等に該当すると判断しております。

ii)については、当社がEV充電インフラ1号合同会社の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約が存在しているほか、EV充電インフラ1号合同会社のリース債務に関する連帯保証契約を締結していることを踏まえ、EV充電インフラ1号合同会社の事業から生ずる損失の概ね全額について負担していると判断しております。

す。

・当社がEV充電インフラ1号合同会社のリース債務に対する連帯保証を負担しており、これらの保証は、資金調達額の総額の過半を超える可能性があること

iii)については、具体的には当社が行っている業務(例えば、EV充電設備の設置場所の選定、施設オーナーとの契約の締結、リース条件の決定、EV充電インフラ1号合同会社のリース債務に対する連帯保証契約の締結等)は、EV充電インフラ1号合同会社の財務及び営業又は事業の方針を決定できないことが明らかであるとは認められないと評価しております。

以上の理由により、当社がEV充電インフラ1号合同会社を支配力基準に基づき実質的に支配しているものと評価し、連結子会社を含めることといたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	エネルギーブ ラットフォー ム事業	エネルギー データ事業	EV充電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	—	96,551	1,497	98,049	—	98,049
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	1,637,574	415,376	138	2,053,090	—	2,053,090
顧客との契約から生じる収益	1,637,574	511,928	1,636	2,151,139	—	2,151,139
外部顧客への売上高	1,637,574	511,928	1,636	2,151,139	—	2,151,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,637,574	511,928	1,636	2,151,139	—	2,151,139
セグメント利益又は セグメント損失(△)	194,363	103,316	△208,439	89,240	△312,207	△222,967

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△312,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギーデータ事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において63,403千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	エネルギーブ ラットフォー ム事業	エネルギー データ事業	EV充電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	—	53,562	21,848	75,411	—	75,411
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	1,538,545	426,301	5,904	1,970,750	—	1,970,750
顧客との契約から生じる収益	1,538,545	479,864	27,752	2,046,162	—	2,046,162
外部顧客への売上高	1,538,545	479,864	27,752	2,046,162	—	2,046,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,538,545	479,864	27,752	2,046,162	—	2,046,162
セグメント利益又は セグメント損失(△)	107,530	110,371	△1,018,570	△800,668	△350,470	△1,151,138

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△350,470千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。